

# 経済・金融 フラッシュ

## 消費者物価(全国11年11月) ～コア CPI 上昇率は小幅なマイナスが続く 公算

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. コア CPI 上昇率は2ヵ月連続のマイナス

総務省が12月28日に公表した消費者物価指数によると、11年11月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI) は前年比▲0.2%となり、下落率は前月から0.1ポイント拡大した。事前の市場予想(QUICK集計:▲0.2%、当社予想も▲0.2%)通りの結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲1.1%(10月:同▲1.0%)、総合は▲0.5%(10月:同▲0.2%)となった。

コア CPI の内訳をみると、灯油(10月:前年比13.9%→11月:同13.6%)、ガソリン(10月:前年比8.0%→11月:同7.7%)の上昇幅は若干縮小したが、電気代(10月:前年比4.8%→11月:同5.9%)、ガス代(10月:前年比3.8%→11月:同4.8%)の上昇幅が拡大したため、エネルギー全体の上昇率は10月の前年比6.1%から同6.7%へと拡大した。

また、10月に2年3ヵ月ぶりに上昇に転じた食料品(生鮮食品を除く)は前年比0.2%(10月:同0.2%)と2ヵ月連続で上昇した。

一方、外国パック旅行の上昇幅縮小(10月:前年比14.9%→11月:同7.1%)などから教養娯楽の下落幅が拡大した(10月:前年比▲3.2%→11月:同▲4.1%)ことが、コア CPI を押し下げた。

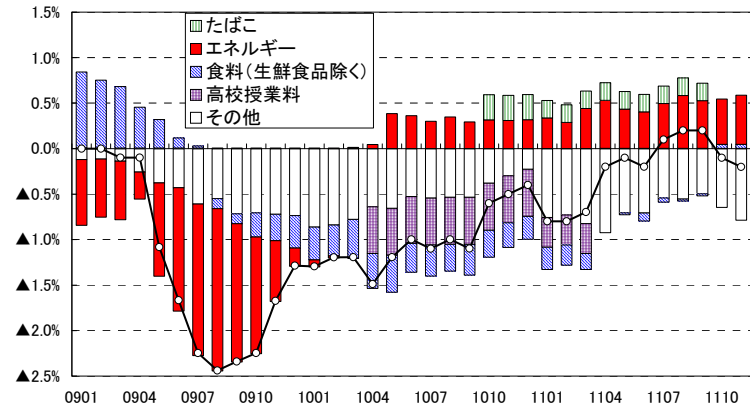
コア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.54%(10月は0.50%)、食料品(生鮮食品を除く)が0.04%(10月は0.04%)、その他が▲0.79%(10月は▲0.65%)であった。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
10年 4月	▲1.2	▲1.5	▲1.6	▲1.5	▲1.9	▲1.4
5月	▲0.9	▲1.2	▲1.6	▲1.4	▲1.5	▲1.4
6月	▲0.7	▲1.0	▲1.5	▲1.0	▲1.3	▲1.4
7月	▲0.9	▲1.1	▲1.5	▲1.2	▲1.3	▲1.4
8月	▲0.9	▲1.0	▲1.5	▲1.0	▲1.1	▲1.4
9月	▲0.6	▲1.1	▲1.5	▲0.6	▲1.0	▲1.3
10月	0.2	▲0.6	▲0.8	0.3	▲0.5	▲0.6
11月	0.1	▲0.5	▲0.9	0.2	▲0.5	▲0.6
12月	0.0	▲0.4	▲0.7	▲0.1	▲0.4	▲0.5
11年 1月	▲0.6	▲0.8	▲1.3	▲0.5	▲0.8	▲1.0
2月	▲0.5	▲0.8	▲1.3	▲0.5	▲0.8	▲0.9
3月	▲0.5	▲0.7	▲1.4	▲0.7	▲0.8	▲1.0
4月	▲0.4	▲0.2	▲1.1	▲0.7	▲0.5	▲1.0
5月	▲0.4	▲0.1	▲0.8	▲0.6	▲0.4	▲0.6
6月	▲0.4	▲0.2	▲0.8	▲0.6	▲0.4	▲0.7
7月	0.2	0.1	▲0.5	0.1	▲0.1	▲0.4
8月	0.2	0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.2	▲0.6
9月	0.0	0.2	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.4
10月	▲0.2	▲0.1	▲1.0	▲0.5	▲0.4	▲1.0
11月	▲0.5	▲0.2	▲1.1	▲0.9	▲0.5	▲1.2
12月	-	-	-	▲0.4	▲0.3	▲1.1

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(年・月)

## 2. コア CPI 上昇率は小幅なマイナスが続く見込み

12月の東京都区部のコアCPIは前年比▲0.3%（11月：同▲0.5%）となり、下落率は前月から0.2ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK集計：▲0.4%、当社予想は▲0.3%）を上回る結果であった。

電気代、ガス代、ガソリンの上昇幅拡大からエネルギーの上昇率が11月の前年比8.1%から同9.0%へと高まったこと、食料品（生鮮食品を除く）の下落幅縮小（11月：前年比▲0.4%→12月：同▲0.2%）がコアCPIの下落率縮小に寄与した。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.48%（11月は0.44%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.04%（11月は▲0.08%）、その他が▲0.74%（11月は▲0.86%）であった。

原油価格が高止まりしていることもあり、電気代、ガス代、ガソリン、灯油はいずれも前年比で上昇が続き、エネルギーが消費者物価を押し上げる構図はしばらく変わらないだろう。

一方、ここにきて景気の回復ペースが大きく鈍化していること、円高の影響が輸入物価の下落を通じて国内物価に波及しつつあることは、先行きの消費者物価の押し下げ要因と考えられる。

全国のコアCPI上昇率は当面、小幅なマイナスで推移することが予想される。

